

環境負荷の低減

KPIと目標

	基準年	中期経営計画目標（2025年度）	昭和産業グループ環境目標
CO ₂ 排出量の削減	2013年度	▲30%以上	2030年度目標 ▲46%以上
食品ロスの削減	2018年度	▲30%以上	2025年度目標 ▲30%以上
水使用量の削減 （原単位）	2019年度	▲9%以上	2030年度目標 ▲12%以上
プラスチック使用量の削減* （原単位）	2013年度	▲7%以上	2030年度目標 ▲25%以上

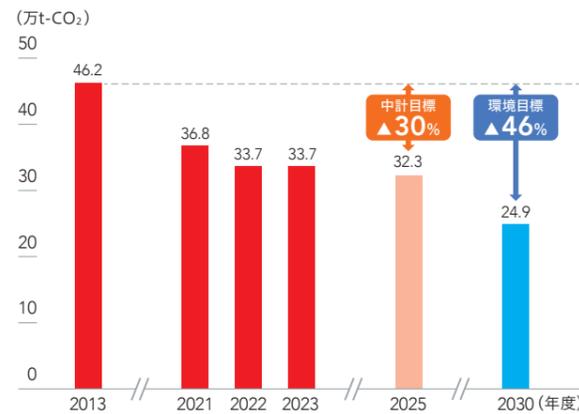
※化石燃料由来容器包装材に使用するワンウェイプラスチック

CO₂排出量の削減

昭和産業グループでは中期経営計画23-25の2025年度までに「30%以上削減」、そして2030年度までに「46%以上削減」（いずれも2013年度比）という目標を掲げ、その進捗を当社およびCO₂排出量の多いグループ会社で構成した「CO₂排出量削減部会」で管理しています。

その中で、下表に記載された項目をはじめ、新技術や各社の環境課題に対する成功事例を共有して省エネ活動を進め、2023年度は、操業量が増加した中で、2022年度と同程度の2013年度比27.0%の削減となりました。今後は、2024年度から導入したインターナルカーボンプライシング制度を活用して省エネの設備投資を進めるとともに、ボイラ燃料として木質チップなど再生可能エネルギーの利用を進めます。また、カーボンニュートラルの実現には、電力や蒸気の燃料である都市ガスを非化石燃料に転換することが鍵となるため、水素や燃料アンモニアなどの次世代熱エネルギーの実用化動向を注視していきます。

■ CO₂排出量の推移（昭和産業グループ）



※実績値集計における電気事業者からの購入電力の排出係数については、毎年直近の調整後排出係数を使用しています。

※CO₂排出量の算定の集計対象範囲はグループ会社数の増減により変動があります。2023年度の集計対象範囲は27社（昭和産業および連結子会社）です。

年度	事業所	主な取り組み	CO ₂ 削減量（/年）
2021	【鹿島工場】	・ コージェネ設備の燃料転換（石炭→都市ガス）	約63,000t
2022	【鹿島工場】	・ 油脂製造工程の副産物等をバイオマス燃料（脂肪酸・ダーク油）として活用	約5,800t
	【潮来ミックス分工場】	・ PPAモデル*による太陽光発電設備設置	約150t
2023	【船橋工場】	・ PPAモデルによる太陽光発電設備設置	約200t（見込）
2024	【潮来ミックス分工場】	・ 再生可能エネルギー電力の導入	約7,600t（見込）
	【船橋工場】 【RD&Eセンター】		
2025～2026	【鹿島工場】	・ バイオマス発電ボイラ設備導入（2025年度中の完成、2026年度の運転開始）	約37,000t（見込）

※ PPAモデル（Power Purchase Agreement：電力販売契約）：発電事業者が費用負担して設置した太陽光発電設備による電気を、需要家が一定期間購入するビジネスモデル

食品ロスの削減

当社グループでは2025年度までに「30%以上削減（2018年度比）」という目標を掲げ、その進捗を当社および食品ロス発生量の多いグループ会社で構成した「食品ロス削減部会」で管理しています。

食品ロスの発生は、処理にコストがかかることと、可燃ごみとして燃やすことによるCO₂排出や焼却後の灰の埋め立て等、環境負荷の増大につながります。

2023年度は、工程改善による原材料使用の適正化、需給精度の向上、賞味期限の延長等の取り組みを行い、2018年度比33.6%の削減となりました。

この状態を2025年度まで維持・向上できるような食品ロス削減活動を継続し、今後も資源の有効活用と環境負荷の低減に取り組んでいきます。

水使用量の削減

当社グループでは2025年度までに水使用原単位（使用量を生産量で除した値）を「9%以上削減」、そして2030年度までに「12%以上削減」（いずれも2019年度比）という目標を掲げ、その進捗を当社および水使用量の多いグループ会社で構成した「水使用量削減部会」で管理しています。

地球温暖化の進行、また世界人口が増加する中、「水リスク」は常に上位に位置づけられ、その脅威は年々強まっ

ており、事業活動における「水リスク」の軽減に努める必要があります。

2023年度は、製造工程における使用水や洗浄水を削減するための工程改善等の取り組みを行い、2019年度比8.3%の削減となりました。

限りある水資源を有効利用するため、今後も水使用量の削減に取り組んでいきます。

プラスチック使用量の削減

当社グループでは2025年度までに化石燃料由来で一度だけ使われて廃棄される「ワンウェイプラスチック」の使用量原単位を「7%以上削減」、そして2030年度までに「25%以上削減」（いずれも2013年度比）という目標を掲げ、その進捗を当社およびワンウェイプラスチック使用量の多いグループ会社で構成した「プラスチック使用量削減部会」で管理しています。

その中で、環境負荷の小さい包装材質や新規の包装技術

等を検討してきました。

2023年度は、家庭用ホットケーキミックス包装資材の見直しを行い、プラスチックの一部をバイオマス素材に置き換える等の取り組みを行い、2013年度比3.5%の削減となりました。

製品の小容量化のニーズにより製品当たりの包装資材重量が増加する中で、今後もプラスチック使用量の削減に取り組んでいきます。

「物流の2024年問題」への対応

「物流の2024年問題」への対応を加速させることを目的として、2023年6月に経済産業省、農林水産省、国土交通省の連名により公表された「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を踏まえ、2024年3月に当社としての「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定しました。

この自主行動計画に基づき「物流業務の効率化・合理化」として、荷待ち・荷役作業等にかかる時間を把握し、短縮していきます。「運送契約の適正化」では、荷役作業の実態把握を行い、付帯作業については作業の排除を大前提にしつつ、作業にかかる対価を適切に支払うことを進めます。

また、長距離トラック輸送については、ストックポイントの見直しやモーダルシフトの推進によってトラックドライバーの労働時間短縮を図り、安定配送・安定供給を実現するとともにCO₂排出量削減の両立に努めていきます。